

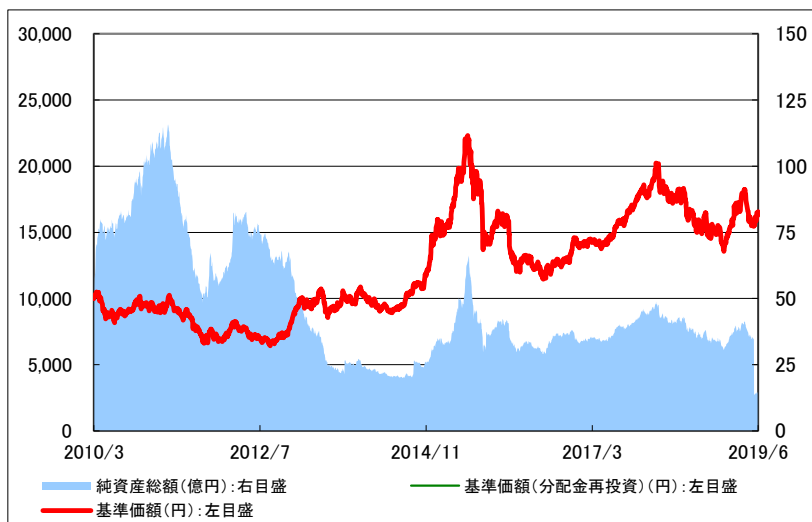
チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2010年3月23日

作成基準日 : 2019年6月28日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	16,562 円	+ 834 円
純資産総額	14.63 億円	- 20.67 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	5.30%
3ヵ月	-0.75%
6ヵ月	16.82%
1年	2.29%
3年	40.98%
設定来	65.62%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2017年3月	2018年3月	2019年3月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産別構成比

マザーファンド	比率
中国A株SRI マザーファンド	52.23%
中国株(除くA株)SRI マザーファンド	47.71%
その他	0.06%
合計	100.00%

- ※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2010年3月23日

作成基準日 : 2019年6月28日

通貨別組入比率

通貨	比率
中国／人民元	48.22%
香港／ドル	41.14%
米国／ドル	4.03%

※ 対純資産総額比です。

市場別株式組入比率

市場	比率	銘柄数
中国本土市場	48.22%	27
上海A株	35.43%	19
深センA株	12.79%	8
上海B株	0.00%	0
深センB株	0.00%	0
香港市場	41.14%	26
H株	19.56%	12
レッドチップ	8.69%	5
その他	12.89%	9
その他市場株	4.03%	1

上海A株・深センA株 : 中国の国内投資家専用の市場で取引される株式。2002年12月より制限付きで外国人投資家にも開放。

上海B株・深センB株 : 外国人投資家向けに設立された市場で取引される株式。2001年2月より中国の国内投資家にも開放。

H株 : 登記場所、主要活動拠点が中国本土にある中国資本の企業の株式。

レッドチップ : 中国政府機関等の傘下にあるが、法人登記は香港で行われた企業の株式。

その他 : H株、レッドチップに該当しない株式。

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	銀行	18.33%
2	資本財	12.87%
3	保険	10.00%
4	食品・飲料・タバコ	8.94%
5	素材	5.57%
6	メディア・娯楽	5.09%
7	小売	4.03%
8	エネルギー	3.93%
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.38%
10	不動産	2.85%

※ 対純資産総額比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位5銘柄

	銘柄	市場	種別	業種	比率
1	テンセント・ホールディングス	香港	その他香港株	メディア・娯楽	5.09%
2	中国平安保険	香港	H株	保険	4.74%
3	中国平安保険	上海	A株	保険	4.26%
4	アリババ・グループ・ホールディング	その他	-	小売	4.03%
5	チャイナ・コンストラクション・バンク	香港	H株	銀行	3.97%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2010年3月23日

作成基準日 : 2019年6月28日

中国A株SRIマザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄数 : 27

銘柄	市場	種別	業種	比率	属性
1 中国平安保険	上海	A株	保険	8.16%	中国の保険会社。生保、損保、銀行業など総合的なサービスを展開する。
2 チャイナ・コンストラクション・バンク	上海	A株	銀行	7.45%	中国四大国有商業銀行の一角。良好な資産内容と高い収益性を誇る。
3 招商銀行	上海	A株	銀行	6.61%	中国の大手商業銀行。資産規模で国内6位。個人向け業務に強み。
4 内蒙古伊利実業集団	上海	A株	食品・飲料・タバコ	4.54%	中国の乳製品大手。酪農地帯で知られる内モンゴルを拠点に事業を展開。
5 宜賓五糧液	深セン	A株	食品・飲料・タバコ	4.50%	中国の酒造メーカー。白酒メジャーブランド「五糧液」の生産販売を手がける。

※ 対純資産総額比です。

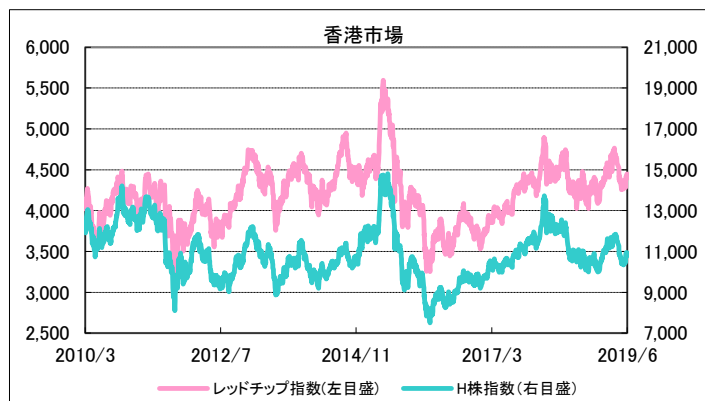
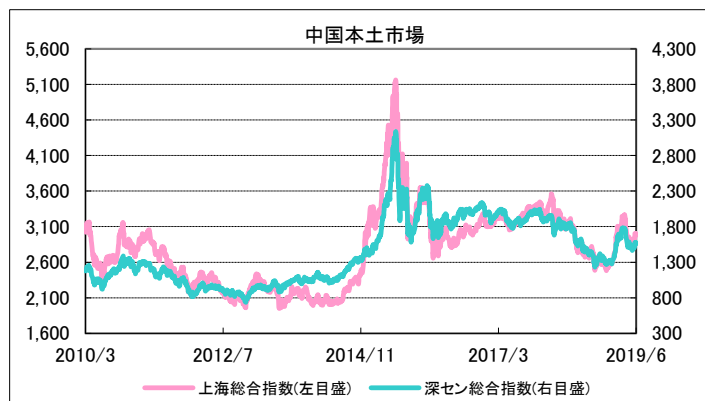
中国株(除くA株)SRIマザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄数 : 27

銘柄	市場	種別	業種	比率	属性
1 テンセント・ホールディングス	香港	その他香港株	メディア・娯楽	10.66%	中国のIT企業。SNSに代表されるITサービスにおいて圧倒的な市場シェアを獲得。
2 中国平安保険	香港	H株	保険	9.94%	中国の保険会社。生保、損保、銀行業など総合的なサービスを展開する。
3 アリババ・グループ・ホールディング	その他	-	小売	8.44%	中国のIT企業。タオバオやTモールなどを運営するEコマース企業。
4 チャイナ・コンストラクション・バンク	香港	H株	銀行	8.33%	中国四大国有商業銀行の一角。良好な資産内容と高い収益性を誇る。
5 中国海洋石油	香港	レッドチップ	エネルギー	7.71%	中国政府系の大手石油グループ。海底油ガス田の探査、開発で国内首位。

※ 対純資産総額比です。

株価指数の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所 : Bloomberg

為替レートの推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所 : Bloomberg

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2010年3月23日

作成基準日 : 2019年6月28日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

中国本土および香港株式市場は上昇しました。月初は、市場予想を下回った中国製造業PMI(購買担当者指数)や米中貿易摩擦の激化懸念により下落して始まりましたが、中国政府によるインフラ建設の資金調達支援策の発表が好感され、株式市場は反発しました。月の中盤には香港の「逃亡犯条例」改正案に反対する大規模デモが発生し株式市場が下落する局面もありましたが、月後半は、欧米の金融緩和や米中通商協議再開への期待が高まり、株式市場は上昇しました。

【運用実績】

当月は、可処分所得の増大を背景に構造的な成長が期待される消費関連セクターや、「互聯網+(インターネットプラス)」政策からの恩恵が期待される銘柄などの組入比率を高位に維持しました。基準価額に対しては、6月の中国ネットショッピングイベントにおける取引額の高成長が好感されたアリババ・グループ・ホールディング(小売)や、資本市場の回復による投資収益の改善が好感された中国平安保険(保険)などがプラスに寄与しました。

【今後の市場見通し】

中国製造業PMI(購買担当者指数)は好不況の節目である50を下回ったものの、国有企業改革やサプライサイドの経済改革など構造改革を重点的に進めつつ、穏健な金融政策の継続や財政刺激策の執行により、景気拡大の継続が期待されます。今後は米中貿易摩擦の景気への悪影響が懸念される中、中国政府は景気下支えを優先しているため、景気の先行き不透明感が払拭されれば、株式市場は上昇基調に回帰すると見られます。

【今後の運用方針】

中国政府は、金融レバレッジの削減継続により金融システムリスクの拡大を防止する一方、景気下支えのために穏健な金融政策を継続し、財政支出による追加の景気刺激策を実施していくものと見られます。当ファンドでは、可処分所得の増大を背景に構造的な成長が期待される消費関連セクターや、中国のインターネット市場の拡大を加速させる取り組みである「互聯網+(インターネットプラス)」政策からの恩恵が期待される銘柄の組入比率を高めており、今後もこの方針を継続します。当ファンドの銘柄選択において重要な要素となっているCSR(企業の社会的責任)の視点は、当局が重視している政策と合致していることから、今後も有効に機能すると考えられます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2010年3月23日

作成基準日 : 2019年6月28日

ファンドの特色

1. 中国経済が構造改革をすすめてつつある中、持続的な成長が期待される中国本土及び香港の株式市場に上場する中国企業の株式等に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 中国企業への投資にあたっては、上海B株・深センB株、香港H株、レッドチップ等に加え、中国の取引所に上場している企業の人民元建て株式(上海A株、深センA株)(以下、「中国A株」)に適格国外機関投資家(QFII[※])制度を用いて投資します。
3. 銘柄の選定に関しては、業績面の評価だけではなく、将来にわたり持続的な成長が期待される企業を、CSR(企業の社会的責任)の観点から選別します。

※QFII (Qualified Foreign Institutional Investors)とは、一定の適格条件を満たし、中国证券监督管理委员会の認可を受けた中国国外の機関投資家のことです。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 人民元建て株式(中国A株)は、三井住友信託銀行が取得した適格国外機関投資家(QFII)としてのライセンスを用いて運用しており、そのライセンスが取り消される等により中国A株への投資が行えなくなった場合には、信託期間中であってもファンドは償還されます。(現在、三井住友トラスト・アセットマネジメントは中国证券监督管理委员会宛にQFIIライセンスの名義変更を申請中であり、三井住友信託銀行のライセンスを承継予定)
- 中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。適格国外機関投資家(QFII)が行う中国株式投資に対する法令、税制等についても、今後変更される場合があります。中国国内における期間収益に対する所得税等の税金が新たに課されることになった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 人民元建て株式(中国A株)への投資については、適格国外機関投資家(QFII)制度上の回金規制の制約を受けている他、中国政府当局はその裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行い、中国国外への送金規制や円と中国人民元との交換停止等の措置をとることがあり、予定していた信託財産の回金が行えない可能性があります。その場合、換金代金等の支払い遅延、または換金申込みの受付停止や、既に受け付けた換金の申し込みを取り消すことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2010年3月23日

作成基準日 : 2019年6月28日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金 申込受付不可日	… 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 上海の取引所の休業日 深センの取引所の休業日 香港の取引所の休業日
換金制限	… ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	… 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	… 原則として、2010年3月23日(設定日)から2020年3月16日までとします。
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合 また、主要投資対象とする「中国A株SRI マザーファンド」において、人民元建て株式の保有が不可能となった場合には、信託契約を解約し、繰上償還します。
決算日	… 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	… 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.78%*(税抜3.5%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※消費税率が10%になった場合は、**3.85%**となります。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.944%*(税抜1.8%)**

※消費税率が10%になった場合は、**1.98%**となります。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

